



2022年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2021年11月10日

上場会社名 日本KFCホールディングス株式会社
 コード番号 9873 URL <https://japan.kfc.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 判治 孝之

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 金原 俊一郎

TEL 045-307-0700

四半期報告書提出予定日 2021年11月11日

配当支払開始予定日

2021年12月2日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 メディア・機関投資家向け

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	48,109	11.1	4,019	18.3	4,609	59.8	2,788	74.0
2021年3月期第2四半期	43,287	13.8	3,397	37.7	2,883	4.2	1,602	15.5

(注) 包括利益 2022年3月期第2四半期 2,760百万円 (62.9%) 2021年3月期第2四半期 1,694百万円 (11.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	124.73	
2021年3月期第2四半期	71.69	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	46,444	25,521	55.0	1,142.61
2021年3月期	42,694	23,620	55.3	1,056.53

(参考) 自己資本 2022年3月期第2四半期 25,521百万円 2021年3月期 23,620百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		25.00		35.00	60.00
2022年3月期		25.00			
2022年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当25円00銭 創業50周年記念配当10円00銭

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,688	6.7	5,793	8.8	5,012	8.8	2,831	0.9	126.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	22,423,761 株	2021年3月期	22,423,761 株
期末自己株式数	2022年3月期2Q	87,544 株	2021年3月期	66,818 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	22,354,002 株	2021年3月期2Q	22,353,654 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(追加情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により各地で緊急事態宣言等が断続的に発出され、一定の経済活動抑制を余儀なくされました。感染力の強い変異株の流行により新規感染者数は一時急増が見られましたが、ワクチン接種が進む中、感染者数の減少傾向に伴い9月30日をもって緊急事態宣言等が解除され、経済の持ち直しの動きが期待されております。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う、不要不急の外出自粛、在宅勤務の普及の影響などにより、テイクアウト、デリバリー需要が一層高まり、ネット予約の利用が拡大するなど、幅広いチャネルでの需要獲得に向けた取り組みを強化する企業が増加しており、競争は激しさを増しております。

このような状況下、当社グループでは、当連結会計年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『第二の創業 これから50年の持続的成長に向けて』を策定いたしました。主力のKFC事業については「お客さまに信頼され、愛されるブランドへ」を目指す姿として位置付け、積極的な新規出店、ブランド力の維持・向上を目的とした既存店舗の改装促進、お客様の利便性向上及び快適な職場環境の確保を目的としたDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進などを骨子とし、引き続き新型コロナウイルス感染症への対応を最優先としつつも、これら諸施策を着実に実行してまいり所存であります。

当第2四半期連結累計期間においては、引き続き、さらなる日常化の推進をテーマに掲げ、「オリジナルチキン」を中心とした定番商品の磨きこみやランチメニューの充実、あらゆる場面や時間帯でのニーズに合った商品・サービスの提供を推進しました。「オリジナルチキン」に加え、季節定番商品の「レッドホットチキン」、骨なしチキンの「にんにく醤油チキン」を展開したほか、お徳感のあるパックメニューとして「お盆パック」「1000円パック」「いいとこどりパック」を発売し、ファミリー需要を支えました。また、ランチセットにも利用できるドリンクサイズアップ無料プロモーションを展開するなど、日常利用の拡大を進めました。さらに、サンド商品を戦略商品と位置づけ、「ケンタッキーなら、サンドでしょ。」をキャッチコピーにボリューム感のある「ブラックホットサンド」や独特な食感のある「とろ〜り月見サンド」を発売したほか、サイドメニューでは新たに「トロピカルレモネード」や「発酵バター入りビスケット」を数量限定で発売するなど、大変ご好評をいただきました。その他、お客さまへの日頃の感謝をこめたサービスとして「オリジナルチキン1ピース無料お試し券」を期間限定（9月6日～9月9日）で配布することで、期間中の来店客数増を達成するなど、顧客ニーズの掘り起こしにつなげることができました。引き続き、誰にも真似できないおいしさを基軸とした、お客さまのご期待にこたえる商品やサービスを積極的に投入してまいります。

店舗数につきましては、当第2四半期連結累計期間において17店舗（直営5店舗・フランチャイズ12店舗）を出店し、1,147店舗となりました。改装につきましては、107店舗（直営18店舗・フランチャイズ89店舗）実施いたしました。また、配達代行を含むデリバリーサービスの実施店舗は、501店舗となりました。

これらの結果、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は481億9百万円（対前年同四半期11.1%増）、営業利益は40億1千9百万円（同18.3%増）、経常利益は46億9百万円（同59.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は27億8千8百万円（同74.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間の連結財政状態は、前連結会計年度末と比較して総資産は37億4千9百万円増加し、464億4千4百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加32億4千3百万円、売掛金の増加6億1千1百万円及び投資有価証券の減少4億4千3百万円等によるものであります。

負債は18億4千8百万円増加し、209億2千2百万円となりました。その主な要因は、買掛金の増加9億8千3百万円及び未払法人税等の増加3億7千3百万円等によるものであります。

純資産は255億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して19億円増加し、自己資本比率は55.0%となっております。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上27億8千8百万円及び剰余金の配当による減少7億8千4百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前第2四半期連結累計期間と比較して43億5千9百万円増加し、217億1千9百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは49億6千1百万円の収入となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純利益45億6千2百万円、減価償却費7億7百万円、仕入債務の増加9億8千3百万円及び法人税等の支払額13億4千4百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは8億1千3百万円の支出となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出6億6千9百万円及び無形固定資産の取得による支出2億4千6百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは9億4百万円の支出となりました。その主な要因は、配当金の支払額7億8千2百万円及び自己株式の取得による支出1億7百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の連結業績予想につきましては、2021年5月12日に公表しました「2021年3月期決算短信」に記載の2022年3月期の通期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,476	19,719
売掛金	5,751	6,363
有価証券	2,000	2,000
商品	327	422
原材料及び貯蔵品	79	76
前払費用	405	515
その他	1,101	674
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	26,141	29,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,227	3,212
土地	1,943	1,943
その他(純額)	951	980
有形固定資産合計	6,123	6,136
無形固定資産		
のれん	14	10
ソフトウェア	1,112	1,053
ソフトウェア仮勘定	464	1,125
その他	0	0
無形固定資産合計	1,591	2,190
投資その他の資産		
投資有価証券	3,055	2,611
差入保証金	4,153	4,051
繰延税金資産	1,488	1,438
その他	184	288
貸倒引当金	△45	△43
投資その他の資産合計	8,838	8,346
固定資産合計	16,553	16,674
資産合計	42,694	46,444

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,757	7,740
未払金	5,038	5,686
リース債務	87	83
未払法人税等	1,392	1,765
未払費用	387	365
賞与引当金	802	464
役員賞与引当金	66	-
資産除去債務	2	-
契約負債	-	131
その他	731	805
流動負債合計	15,265	17,043
固定負債		
リース債務	196	236
退職給付に係る負債	2,146	2,225
株式給付引当金	68	36
資産除去債務	1,136	1,152
繰延税金負債	3	0
その他	256	226
固定負債合計	3,808	3,879
負債合計	19,073	20,922
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,297	7,297
資本剰余金	9,689	9,689
利益剰余金	6,570	8,573
自己株式	△134	△209
株主資本合計	23,422	25,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	192	170
為替換算調整勘定	△3	△3
退職給付に係る調整累計額	7	3
その他の包括利益累計額合計	197	170
純資産合計	23,620	25,521
負債純資産合計	42,694	46,444

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
売上高	43,287	48,109
売上原価	24,404	27,612
売上総利益	18,883	20,497
販売費及び一般管理費	15,485	16,477
営業利益	3,397	4,019
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	8	9
受取賃貸料	106	123
受取協力金	-	957
その他	25	25
営業外収益合計	140	1,115
営業外費用		
支払利息	2	2
店舗改装等固定資産除却損	2	8
賃貸費用	84	90
持分法による投資損失	556	409
その他	8	14
営業外費用合計	654	526
経常利益	2,883	4,609
特別利益		
固定資産売却益	0	-
受取補償金	74	2
特別利益合計	74	2
特別損失		
固定資産除却損	0	7
減損損失	-	41
特許料	183	-
特別損失合計	184	48
税金等調整前四半期純利益	2,773	4,562
法人税、住民税及び事業税	1,210	1,713
法人税等調整額	△39	60
法人税等合計	1,171	1,774
四半期純利益	1,602	2,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,602	2,788

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
四半期純利益	1,602	2,788
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85	△22
為替換算調整勘定	0	0
退職給付に係る調整額	7	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
その他の包括利益合計	92	△27
四半期包括利益	1,694	2,760
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,694	2,760
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,773	4,562
減価償却費	744	707
減損損失	-	41
固定資産除却損	3	16
特許料	183	-
受取補償金	△74	△2
受取協力金	-	△957
持分法による投資損益(△は益)	556	409
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△6	△1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△139	△337
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△36	△66
株式給付引当金の増減額(△は減少)	△12	△32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	59	73
受取利息及び受取配当金	△8	△9
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△461	△611
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36	△91
仕入債務の増減額(△は減少)	800	983
未払金の増減額(△は減少)	419	297
未払費用の増減額(△は減少)	△2	△22
前受収益の増減額(△は減少)	326	67
契約負債の増減額(△は減少)	-	131
未払消費税等の増減額(△は減少)	△46	△0
長期前払費用の増減額(△は増加)	△16	△132
その他	△56	200
小計	4,972	5,228
利息及び配当金の受取額	8	9
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△649	△1,344
受取補償金の受取額	52	2
特許料の支払額	△275	-
受取協力金の受取額	-	1,068
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,105	4,961
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△574	△669
有形固定資産の売却による収入	0	-
有形固定資産の除却による支出	△14	-
無形固定資産の取得による支出	△508	△246
貸付金の回収による収入	0	0
敷金及び保証金の差入による支出	△15	△6
敷金及び保証金の回収による収入	67	103
店舗譲渡による収入	-	8
その他	10	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,033	△813

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△107
自己株式の売却による収入	12	32
リース債務の返済による支出	△79	△47
配当金の支払額	△561	△782
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△904
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,442	3,243
現金及び現金同等物の期首残高	14,917	18,476
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,360	21,719

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、ポイント利用による売上につきましては、従来は総額を収益として認識し、ポイント付与相当額を販売促進費として計上しておりましたが、これを純額で収益を認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準等の適用による、当第2四半期連結累計期間の損益及び期首の利益剰余金に与える影響は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り）

当社の一部の関係会社においては、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、外出自粛及び営業時間の短縮等の影響が生じております。

当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度の有価証券報告書（重要な会計上の見積り）に記載した内容から、重要な仮定の変更はありません。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響は不確定要素が多く、当連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。